

信州大学農学部
2006. 10. 18.

2006/9/30（土）13:30～16:00、農学部30番大講義室において、主催；信州大学農学部・信州大学山岳科学総合研究所、共催；伊那市・南箕輪村による、防災シンポジウム「災害における住民・行政・研究者のかかわり」を開催いたしました。当日は、市民、行政、学生および研究者、約60名の参加をいただきました。

基調報告は、本学部の北原曜教授が、「上伊那の土石流災害」と題し、7月豪雨災害の調査結果とその特徴について概説を行いました。続いて、同災害時に地元伊那市の現場で活動された3名の方から実体験による迫力ある現場報告をいただきました。

西春近諏訪形区土木部長の酒井卓実氏からは、新規住民が増加する中、消防団員が減少し、区民の出動要請に困難がある一方、区内の重機所有者などが積極的に土砂排除など行動した実態を報告いただき、また、伊那市消防団本部長の三井栄二氏からは、電話・無線による音声による情報をたよりに消防団へ指示しなければならない責任者の難しさ・問題や、災害記録員設置の必要性についてお話しいただきました。さらに、伊那市役所の山口俊樹氏からは、避難勧告9,900人、避難指示5,400人を指示した根拠と経過および、自主避難のための「災害危険図」作成状況とその提供についての話をうかがいました。

パネルディスカッションでは、住民が自らの生命を守るために、どのような知識が必要なのか、行政ができる範囲はどこまでなのか、それらのために研究者が発信・寄与できることは何か、といった点について議論が交わされました。

そうした中で大学は、地域へ向けて、最新の研究成果をわかりやすく提供するなど、防災基礎知識の勉強会開催や、専門家としての行政支援を組織として積極的に実施してゆくことなどの提案がなされました。

写真：
パネルディスカッション（上）
熱心に見つめる参加者（中上）
酒井氏による報告（中下）
山口氏による報告（下）

